

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	92,910	流動負債	8,345
現金及び預金	75,546	未払費用	5,933
売掛金	16,379	未払法人税等	1,004
未収消費税等	985	預り金	1,407
固定資産	4,346	固定負債	6,331
有形固定資産	1,211	退職給付引当金	6,331
建物	224	負債合計	14,676
工具・器具・備品	986	純資産の部	
無形固定資産	467	株主資本	82,579
電話加入権	139	資本金	40,000
ソフトウェア	328	利益剰余金	42,579
投資その他の資産	2,667	利益準備金	3,000
投資有価証券	500	その他利益剰余金	39,579
繰延税金資産	1,723	繰越利益剰余金	39,579
その他	444	純資産合計	82,579
資産合計	97,256	負債及び純資産合計	97,256

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のその他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,494千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 9,359千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 70,080千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 800株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 103,224円93銭

2. 1株当たり当期純利益 4,515円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に該当する事象はございません。